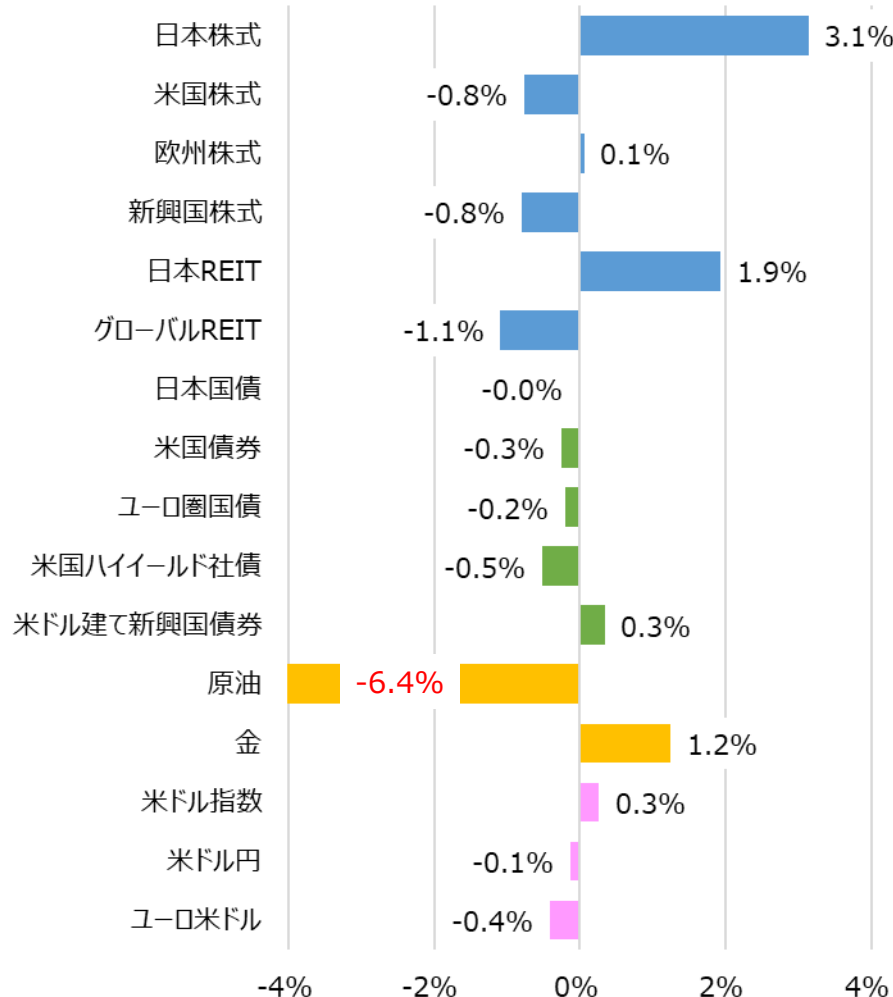


Weekly Market Review

期間：2021年3月15日～2021年3月19日



【日本株式】

首都圏1都3県の緊急事態宣言が当初期限通り、21日で解除される見通しとなり、バリュー系の景気敏感株中心に買われました。日銀の金融政策決定会合で日経平均連動型ETFの買い入れを停止すると決定されたことも値がさ成長株の売り圧力となり、日経平均は上値の重い展開でした（左表の日本株式はTOPIX）。

【米国株式】

米連邦公開市場委員会（FOMC）では2023年末までゼロ金利政策を維持する方針が示され、経済・政策金利見通しでは2021年10-12月期の実質GDP成長率が大幅に上方修正されました。景気回復ペースの加速とゼロ金利政策の長期化によって将来のインフレ率が高まるとの見方から期間が長めの国債利回りが再び上昇し、株式市場の重荷になりました。ニューヨーク連銀製造業景況感指数は2018年11月以来の高水準に達しましたが、小売売上高や鉱工業生産は低調な結果に終わりました。

【欧州株式】

欧州経済研究センター（ZEW）発表のユーロ圏とドイツの景気予測指数は前月から大幅な上昇となりましたが、ワクチン接種が計画から大幅に劣後するとの危惧感や行動規制の再強化が重荷でした。電気自動車（EV）へのシフトを加速すると発表した独フォルクスワーゲンやその関連企業のリターン貢献度が高くなりました。

【新興国株式】

ブラジルやトルコがリターンに貢献しましたが、台湾・中国・韓国などアジア新興国はマイナス寄与でした。ブラジルとトルコの中央銀行は通貨安と物価上昇に対応するため、予想を超える幅の利上げを決定し、通貨高が米ドルベースの指数リターンにプラスに働きました。中国の小売売上高や工業生産は前年比大幅増でしたが、米長期金利の上昇懸念が払拭されず、資金流出が警戒されました。

【日本REIT】

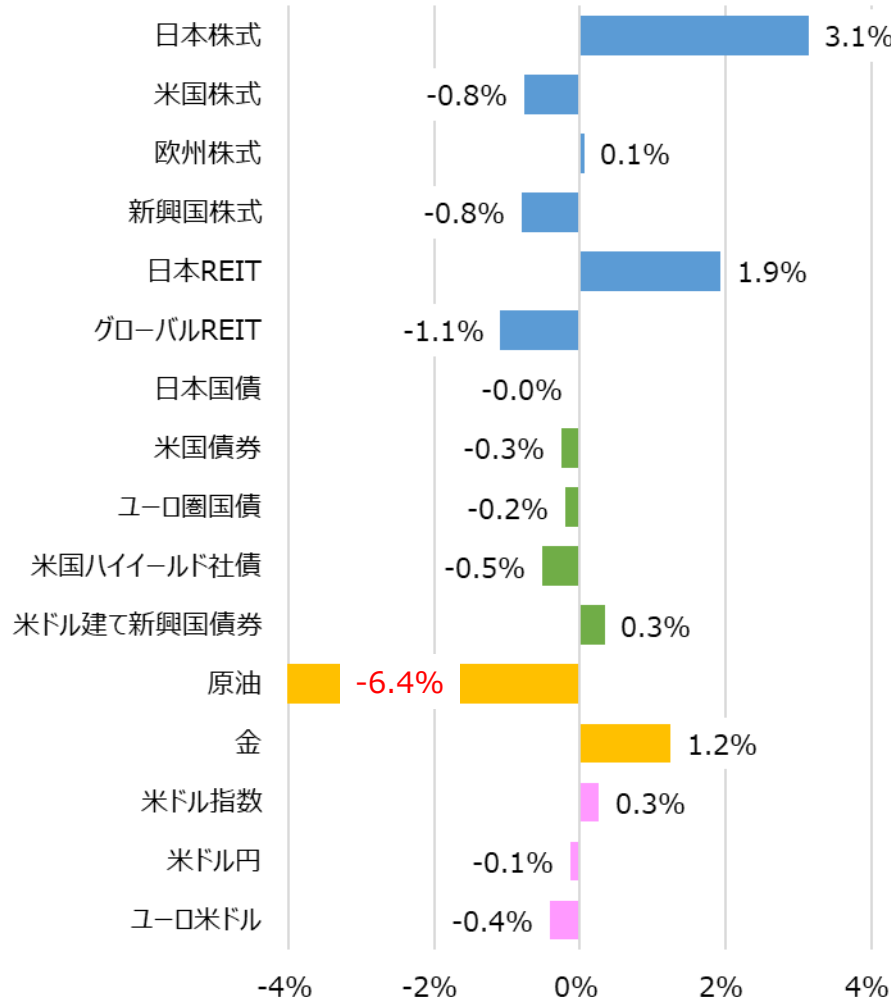
米国債利回りが落ち着いた動きをしていた局面で高い分配利回りが改めて見直され、資金が流入しました。日銀の金融政策決定会合ではREIT購入の目安が撤廃されました。

【グローバルREIT】

米国REIT市場が大幅なマイナス寄与でした。全米住宅建設業協会（NAHB）発表の住宅市場指数が前月から低下し、米住宅着工件数と建設許可件数は予想以上の減少となりました。米国用途別ではリテールや住宅用、ヘルスクアのマイナス幅が拡大しました。

Weekly Market Review

期間：2021年3月15日～2021年3月19日



【日本国債】

日銀は政策決定会合で金融政策を修正し、**長期金利の変動許容幅を従来の0%±0.20%程度から±0.25%に小幅に拡大**したため、一時的な金利変動を容認するとの見方から売りが優勢になりました。ただ、黒田総裁がイールドカーブ全体を低位で安定させることが重要との認識を改めて示したため、金利上昇幅は限定的でした。

【米国債券】

FOMCでは政策維持が決定され、政策金利見通しでは2023年末までゼロ金利が維持されとの予測が中央値となりました。ただ、**より早期の利上げを見込むメンバーが増加**したことや、**2021年10-12月期の物価上昇率が2.4%とFRB目標の2%を上回る予測**となったことなどから、早期の利上げ観測は払拭されませんでした。米大手銀行への自己資本規制の緩和措置が延長されず、3月末で終了すると発表されたことも嫌気されました。

【ユーロ圏国債】

米FOMCを抑えて方向感に乏しい動きでした。**イタリアに続きフランスでも感染再拡大を背景に主要都市の封鎖措置が導入**され、**英アストラゼナカ製のワクチン使用が一時的に停止**されたこともあってリスク回避の資金流入が見られる場面もありました。

【米国ハイールド社債】

米国株式相場が不安定な動きとなったことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、**クレジットスプレッドが拡大**しました。原油相場的大幅下落からエネルギーセクターがマイナス寄与でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

基準となる米国債利回りの上昇がマイナスに働きましたが、**クレジットスプレッドが縮小**し、底堅い動きとなりました。エクアドルやアルゼンチンがリターンに貢献しましたが、ロシアがマイナス寄与となりました。米大統領がロシア大統領を公然と非難し、米ロ関係の悪化懸念が強まりました。

【コモディティ（金・原油）】

金は、**市場の長期予想インフレ率の上昇から、名目長期金利ほど実質金利が上昇せず**、堅調でした。原油は、約2年ぶりの高値圏で推移していたところに、**米原油在庫やガソリン在庫の増加**が示され、利益確定売りから大幅な下落となりました。

【米ドル指数】

FOMCにおいてゼロ金利政策の維持が確認され、一時は幅広い通貨に対して米ドルが売られましたが、その後に**インフレ加速と早期利上げ観測が再び拡がり**、買い戻されました。ボラティリティ・インデックスが上昇する場面ではリスク回避の米ドル買いも見られました。

当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてPayPayアセットマネジメント株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「アストマックス投信投資顧問株式会社」から変更いたしました。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※ 文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ